

美しい時代へ——東急グループ

東京急行電鉄
環境レポート
2018



東急電鉄

東京急行電鉄

環境レポート 2018

目次

- 03 ごあいさつ
- 04 サステナブルな企業づくり
- 06 サステナブルな街づくり
- 10 街と街をつなぐ鉄道
- 16 人づくりへの取り組み
- 18 東急グループの取り組み



会社概要

会社名 東京急行電鉄株式会社
英文名 TOKYU CORPORATION
本社 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6
設立 1922年9月2日
資本金 1,217億24百万円(2018年3月31日現在)
営業収益 2,693億26百万円(2018年3月期)
従業員数 4,535人(2018年3月31日現在)
株式上場 東京証券取引所 市場第一部
事業内容 鉄軌道事業、不動産事業

ごあいさつ

当社は、鉄道事業を基盤とした「街づくり」を通じて、住まう方々に安心と快適さ、幸せを感じていただける生活空間・都市空間を築いていくことを使命としています。この「街づくり」において、環境への配慮は欠かすことのできない重要な要素であることを、長きにわたる事業の歴史の中で、常に念頭に置いてまいりました。

社会は大きく変化しており、当社としても、パリ協定の採択と発効を受け、地球温暖化に伴う気候変動の緩和に関しては、政府のみならず企業や国民も課題をしっかりと認識し取り組む必要があると考えております。産業革命以降、人類が今まで経験したことのない低炭素社会の実現に向け、最新技術等の導入によるイノベーションを推進していくことで、環境に配慮した社会の実現に向け取り組んでまいります。

本年4月に、新たな中期3か年経営計画「Make the Sustainable Growth (持続可能な成長をめざして)」をスタートさせました。SDGsの精神に共感し、サステナブルな「街づくり」「企業づくり」「人づくり」の3つの視点を基本方針とし、次の100年に向けて、既存事業を強化していくにとどまらず、当社が過去から受け継いできた東急の街づくりのDNAを活かしながら、未開拓の事業領域への進出にも積極的に取り組んでまいります。

2018年は渋沢栄一翁が大都市郊外に自然と都市の長所を併せ持った理想の街、「田園都市」を誕生させるべく、街づくりの源流となる「田園都市株式会社」を設立してからちょうど100年になります。これまでの歩みを見つめつつ、激しい時代の変化の中でも、持続的な成長を続ける企業であるよう、これからも努力してまいります。

引き続き当社の事業にご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年10月



東京急行電鉄株式会社
取締役社長

高橋 和夫

"Make the Sustainable Growth" ~持続可能な成長をめざして~

今までの100年 これからの100年 過去から未来に向けて…

今からちょうど100年前の1918年、当社の母体の一つとなる「田園都市株式会社」が設立されました。

田園都市株式会社が取り組んだのは、洗足・大岡山・田園調布エリアに、自然と都市の長所を併せ持つ理想の街「田園都市」をつくること。

これが東急グループのまちづくりの源流となっています。100年前から受け継がれるこのまちづくりのDNAを、

これから先の100年へとつないでいくために、私たちはより一層、環境に配慮した“持続可能な成長企業”を目指していきます。

〈2018年度～2020年度・中期3か年経営計画〉

基本方針 3つのサステナビリティ



サステナブルな「街づくり」

〈社会への視点〉

新たな街づくりへの挑戦、
街の発展・活性化への継続的取り組み

〈組織内の視点〉

100年前から脈々と流れる、
当社の街づくりDNAの継承

サステナブルな「企業づくり」

〈社会への視点〉

ステークホルダー
(顧客、株主、取引先等)への
継続的な価値提供

〈組織内の視点〉

環境変化や社会ニーズに
適応した事業の開発と成長



サステナブルな「人づくり」

〈社会への視点〉

保育、教育、文化活動を通じた
社会における人づくりの支援

〈組織内の視点〉

経営人材の育成、イノベーション
創出の風土醸成、技術の伝承、
ダイバーシティと健康経営の深化



サステナブル重要テーマ(マテリアリティ)

安全・安心	8 働きがいのある 職場の実現	9 従業員と投資家双方の 価値を最大化	11 社会が抱える 課題の解決	生活環境品質	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	9 産業と投資家の 連携を強化		
まちづくり	9 産業と投資家双方の 価値を最大化	11 社会が抱える 課題の解決	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	17 パートナーシップ 目標を達成しよう	3 すべての人に 健康と福祉を	4 質の高い教育を みんなに	5 ジェンダー平等を 促進しよう	8 働きがいも 業績も最大化
低炭素・循環型社会	7 エネルギーと気候変動に 適切な対策を	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を	15 陸の豊かさも 守ろう	企業統治・コンプライアンス	9 産業と投資家双方の 価値を最大化	10 平和と公正を すべての人に		

【サステナビリティ・サステナブルとは】「持続可能な」という意味。未来を見越した行動をすることで、永く企業や人が存続していくことを指します。



社会・環境への主な取り組み

- 1962 日本初となるオールステンレス車両、回生ブレーキを採用した7000系導入
- 1972 東急線沿線グリーンングキャンペーン「緑のプレゼント」開始
- 1974 8月 「財団法人とうきゅう環境浄化財団(現:公益財団法人とうきゅう環境財団)」を設立
- 1997 9月 グループ理念制定『自然環境との融和をめざした経営を行う』を掲げる
- 1999 3月 長津田車両工場(現:長津田車両区、長津田整備区)でISO14001認証取得
- 2000 11月 本社でISO14001認証取得
- 2002 5月 省エネルギーなど環境に配慮した新型車両5000系導入
(従来型車両に比べて、約40%の使用電力量低減を実現)
- 2006 3月 民営鉄道事業者として初めて日本政策投資銀行から環境格付融資を受ける
- 9月 東横線元住吉駅に環境配慮設備を導入(太陽光発電システムの設置、雨水の再利用、駅構内の緑化)
- 2008 6月 新しい渋谷駅開業(自然換気システム、放射冷房方式の採用)
- 2009 7月 「東急グループ環境賞」第1回表彰実施
- 2010 9月 東急キャピトルタワーが、(財)都市緑化基金による
「緑の保全・創出により社会・環境に貢献する開発事業(都市開発版SEGES)」認定第1号を取得
- 2012 4月 渋谷ヒカリエ開業(自然換気システム、大規模緑化、オフィスフロアLED照明全面採用など)
国土交通省「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業(現:住宅・建築物環境対策事業)」に採択
- 4月 横浜市と共同で次世代に引き継ぐ「郊外住宅地の再生型まちづくり」の取り組みに着手することで合意し、
「次世代郊外まちづくり」の推進に関する協定を締結
- 7月 東京証券取引所が公表した「ESGに関するテーマ銘柄」17銘柄のうちの1社として当社株式が選定
- 2015 8月 二子玉川ライズ・タワーオフィスが、LEED「新築ビル部門」において日本で4例目となるゴールド認証を取得
- 11月 二子玉川ライズが、LEED「まちづくり部門」において世界初のゴールド認証を取得
- 2016 12月 多摩産材を約120m³使用した戸越銀座駅が東京都の森林・環境保全に貢献、交付金事業の補助としては都内の鉄道施設初
- 2017 4月 タイの賃貸住宅「ハーモニックレジデンス シラチャ」が、ミキハウス子育て総研による
「子育てにやさしい住まいと環境」において、海外物件として初の認定を取得

「長津田車両工場」は、
1999年に、私鉄の車両工場ですべて、
環境への取り組みが認められました。





サステナブルな街づくり

当社は、長きにわたり「まちづくり」を事業の中心において、社会や地域の課題を踏まえ、周辺環境への配慮、省エネ、自然環境の保全・再生など、さまざまなことに取り組んで

これからの渋谷の再開発

現在進行中である渋谷駅周辺の再開発事業の中で、当社が手掛ける2018年9月13日開業「渋谷ストリーム」および2019年度開業予定の「渋谷スクランブルスクエア」では、次の3項目からなる共通の整備方針のもと、地域が持つ課題解決に取り組んでいます。

- ・ 交通結節機能強化による快適でわかりやすい歩行者ネットワークの形成
- ・ 生活文化の発信拠点としての魅力を増し街の国際競争力を高める都市機能の導入
- ・ 防災機能の強化と環境改善の取り組み

整備方針に掲げている「環境改善への取り組み」として、屋上緑化や壁面緑化など、環境負荷の軽減を図っています。

また、「渋谷ストリーム」では官民連携のもと、清流復活水を利用した「壁泉」によって渋谷川を再生。広場と緑豊かな遊歩道を整備し、希少な憩いの水辺空間を創出しています。



渋谷スクランブルスクエア イメージ



渋谷ストリーム

渋谷ヒカリエにおける環境配置

渋谷ヒカリエは、自然エネルギーを最大限に生かすとともに環境改善への先進的な取り組みを推進し、CO₂排出量削減やヒートアイランド現象緩和など、環境負荷の少ない都市の形成に貢献しています。

夜間換気(ナイトバージ)

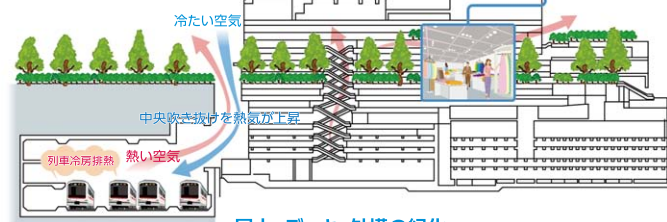
エスカレーターシャフトなどの吹き抜けを利用して夜間の外気を取り入れ、空調の消費エネルギーを減らす。

オフィスや商業施設へのLED照明の採用

照度の自動制御などと合わせ、年間 270t の CO₂ を削減。

地下駅の自然換気機能

東横線・東京メトロ副都心線渋谷駅の自然換気のための換気口をビルに確保し、空調負荷低減によるエネルギー削減に寄与。駅全体で年間約 1,000t の CO₂ を削減。



屋上、デッキ、外構の緑化

敷地内総緑化面積は約 2,900 m²、緑化率は約 30% を実現。

- 2008年 国土交通省「住宅・建築物省CO₂推進モデル事業(現:住宅・建築物環境対策事業)」採択
- 2013年「DBJ Green Building認証 Platinum 2012」取得



ており、
ルギー、
います。

南町田拠点創出まちづくりプロジェクトにおける公園と融合したまちづくり

南町田駅周辺の持続的な発展を目指し、町田市と共同で「南町田拠点創出まちづくりプロジェクト」を推進しています。新しいまちの名称は「南町田グランベリーパーク」。駅・商業施設・鶴間公園・境川のつながりを生み出すことで、地域の回遊性とにぎわいを創出し、水と緑の魅力を生かした南町田ならではの新しいパークライフの実現を目指します。

商業施設外構部は、高木・中木・低木・地被類を織り交ぜ、周辺環境と調和した植栽を計画。また、鶴間公園との接続部においては、在来種を中心に花や実のなる樹木などを植栽し鳥や昆虫類の生息を促すとともに、公園再整備計画との連携により境川まで続く緩やかな傾斜地形の視覚的な変化も生かし、回遊すると楽しい、自然とにぎわいと融合を実現します。まちびらきは、2019年秋の予定です。



俯瞰イメージ



全体イメージ図

十日市場 持続可能な住宅地推進プロジェクト

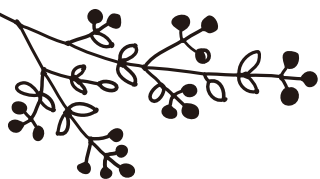
十日市場エリアの「持続可能な住宅地推進プロジェクト」は、横浜市緑区十日市場センター地区の20街区、21街区の開発を行うもので、多様な暮らしと地域交流を支える次世代郊外の「住まい」、人と地域をつなぎ、にぎわいのある暮らしの舞台を創出する「空間」、多世代コミュニティの形成と地域交流を促す「しくみ」の3つの実現を目標に掲げて推進していきます。

「しくみ」では、環境性能の高い住宅・建物の整備、エネルギーの見える化による省エネ活動支援などを実施し、エネルギーをできるだけ使わない生活を目指します。さらに個人の行動を街区全体に広げるようなイベントなどを通じ、省エネ活動を促進していきます。



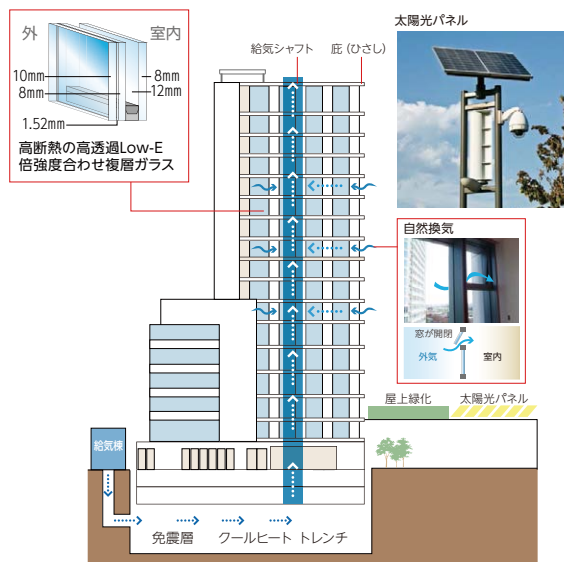
十日市場推進プロジェクト





二子玉川ライズ グリーンビルディングの取り組み

商業施設やオフィス、ホテルなどを含む複合施設「二子玉川ライズ」は、最新の環境配慮建築の設計手法に基づき、エネルギーや水消費、CO₂排出の削減に取り組んでいます。ヒートアイランド現象を抑制するため、大規模な屋上緑地を施したほか、施設内に太陽光発電パネルを設置。高層棟では、外気を建物内に取り入れる際に地中熱を利用し、夏期は予冷、冬期は予熱を行えるクールヒートトレンチを採用。地下駐車場には電気自動車のスタンドを設置し、CO₂排出削減にも貢献しています。



グリーンビルディングの取り組み

二子玉川ライズの生物多様性向上への貢献

二子玉川ライズでは、多摩川や国分寺崖線、等々力渓谷など周辺の植生を施設内に再生することで、多摩川と国分寺崖線をつなぐ生物ネットワーク構築に貢献しています。約6,000m²の広大なルーフガーデン(屋上緑化)は、「エコミュージアム」というコンセプトを掲げ、地域の自然を体感し学べる空間となっています。周辺の水辺環境を再現した4階のビオトープ「めだかの池」には、ミナミメダカやドジョウ、モツゴ、イシガメを放流しているほか、カルガモ親子の散策も見られます。

その他、肉食などの理由で、池に放流できない生物については、水槽で飼育し、観察しながら地域の生態系を学べる場を設けています(多摩川生きもの水族館)。5階の「原っぱ広場」小川のほとりでは、環境省のレッドデータブックに指定されている多摩川の草花の代表であるカワラノギクを育成しており、開花の季節には、種子の提供者である明治大学農学部との協力で、観察イベントを実施するなど、地域の環境学習の場としても機能しています。

二子玉川ライズでは、多摩川の生態系を維持・保全する取り組みが高く評価され、生物多様性を高める事業を評価する「JHEP(ハビタット評価認証制度)」の最高ランクAAAを取得しています。



二子玉川ライズ ルーフガーデン



たまプラーザ 次世代郊外まちづくり

「次世代郊外まちづくり」は、田園都市線沿線の住宅地を舞台に、郊外住宅地が抱えている課題を、地域住民・行政・大学・民間事業者の連携・協業によって解決していくプロジェクトです。

住宅エネルギーの使用量の見える化「家庭の省エネプロジェクト」など省エネ活動に地域の人に参加いただいたほか、スマートコミュニティづくりに取り組みました。

ベトナム・ビンズン省新都市開発

ベカメックス東急は、「東急多摩田園都市」のノウハウを生かしてベトナム・ビンズン省ビンズン新都市において、人と環境にやさしいまちづくりを推進しています。住宅や商業などからなる約110haのエリア「東急ビンズンガーデンシティ」の開発は、日本企業としてはベトナム最大級となるまちづくりです。マンションプロジェクト「SORA gardens I」では開発コンセプトである「ガーデン」を空中庭園や壁面緑化により表現しました。エリア開発プロジェクトの「MIDORI PARK」では、緑だけでなく、水と四季折々の花、コミュニティスペース、そして最高のセキュリティと高品質な住

環境を整備しています。

また、「ビンズン新都市をベトナムで一番綺麗な街に!」を目標に地域の清掃活動を毎月行っており、青年団や学生にも働き掛けを行い、地域一体で街の美化に取り組んでいます。

ベカメックス東急の100%子会社ベカメックス東急バスは、ビンズン新都市でクリーンな天然ガスを燃料とする路線バスを運行しています。交通渋滞や大気汚染が深刻なベトナムで、バイクや自動車から公共交通機関に転換する「モーダルシフト」を進めるため、地域の皆さまの公共交通機関への理解向上や、日本で培ったバス運行のノウハウを生かして、気軽に利用できる路線バス網の整備などに取り組んでいます。

上記のように、ベトナムにおけるまちづくりでは環境配慮に力を入れており、さまざまな課題を受け止めそれを解決し、より豊かな社会を創る考えのもと持続可能な企業経営に取り組んでいます。



天然ガスを燃料とするベカメックス東急バス



MIDORI PARK (ミドリパーク)





街と街をつなぐ鉄道

鉄道は、CO₂排出量が少なく環境負荷の小さい乗
送力増強やホームドアの設置など消費電力が増
新しい技術の導入や効率化を進め、省エネルギー

新型車両の導入

当社では、節電や環境への配慮と混雑緩和・快適性向上の両立に取り組んでいます。その主な施策として、「人と環境にやさしい車両」をコンセプトとした5000系、6000系、7000系の導入を進めてきました。

さらに2018年3月には、新型車両「2020系」を田園都市線に、「6020系」を大井町線にそれぞれ導入しました。

環境面では、低騒音型の主電動機や駆動装置を採用し、沿線環境・車外の騒音を、旧型車両(8500系)と比べ約10dB低減。また、次世代半導体素子を用いた制御装置による主電動機の高効率駆動や、車内全照明と前照灯・尾灯へのLED灯採用により、使用電力を旧型車両と比べ約50%削減しています。



新型車両2020系(田園都市線)

今後、田園都市線では新型車両「2020系」を順次導入し、2022年度までに旧型車両(8500系)の置き換えを進めていきます。



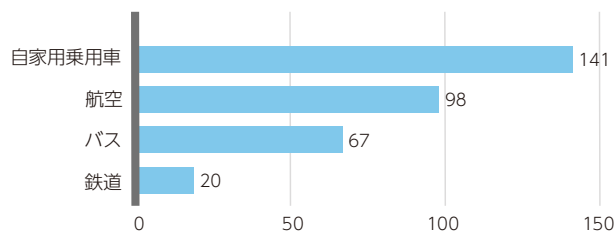
新型車両6020系(大井町線)

CO₂の削減効果の試算 (鉄道と自家用乗用車の比較)

鉄道は大量輸送機関であり、環境にやさしい乗り物といわれています。鉄道でお客さま1人を1km運ぶ際に排出するCO₂(輸送人キロ当たりの排出量)は、自家用乗用車に比べ約7分の1となっています。

当社の2017年度の輸送人キロは約112億kmで、年間約11億79百万人のお客さまを、1人1回当たり約9.6km輸送しています(この距離は田園都市線渋谷駅~二子玉川駅間9.4kmとほぼ同じです)。この距離の輸送をCO₂に換算すると、お客さま1人当たりで192g-CO₂排出されることとなりますが、仮に自家用乗用車で同じ距離を移動した場合の1,354g-CO₂に比べると、約1.2kg少なくなります。

● 輸送量当たりの二酸化炭素の排出量(2016年度 旅客)



CO₂排出原単位 (g-CO₂/人キロ)

出典:国土交通省ホームページー運輸部門における二酸化炭素排出量



り物です。
 加する要因はありますが、
 を実現し、地球温暖化防止に努めます。

消費電力量

鉄道事業における消費電力は、車両を動かす「運転電力」と、駅施設や信号、保安装置などにかかる「付帯電力」に分けることができます。その総量は当社全体の消費電力の約3分の2になります。

「エコ運転」による節電

列車の加速時に消費する電力の抑制が効果的な節電方法であることから、2012年3月より加速時間を削減する「エコ運転プロジェクト」を開始しました。

「エコ運転」とは、惰行を活用することで電力使用量を抑制する運転方法です。効果的なエコ運転の実施のために、各路線に精通した主任運転士が中心となって、後続列車の運行や自社線・他社線への接続に影響を与えない範囲での実施方法を精査・策定し、2012年6月より東急線全線での取り組みを開始しました。

毎月の電力使用量は数値・グラフ化して現場にフィードバック。さらに、電力データの抽出システムを改修することにより、路線ごと・変電所ごと・時間帯ごとの運転電力量を細かく抽出できるようになり、より精度の高いデータを開示・共有しています。また、運転士が電力使用量を確認できるよう運転室内の画面に表示し、電力使用量を見える化しています。この取り組みにより、2017年度は17,777kWh(CO₂排出削減量8,888t)の削減効果がありました。

車両の有効活用

東急線を引退した車両を他社に譲渡しています。車両解体によるリサイクルに比べて、環境負荷が少なく、譲渡先の鉄道会社にとっても、低コストで車両を更新することができます。供給前には他社向けに改造工事も行っています。

また、池上線、東急多摩川線の1000系1500番台車両は、客室内や制御装置の更新などの車両改造を実施しています。

2016年3月には、戸越銀座駅「木になるリニューアル」とタイアップし、客室を木のぬくもりを感じられる内装に、外観を旧3000系で見られた濃紺と黄色のツートンカラーに復刻リニューアルしました。



上田電鉄で活躍している「さなどり」号

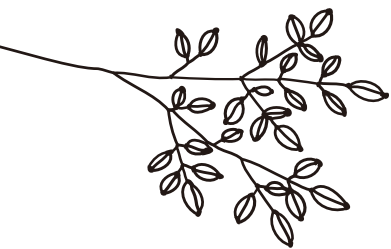


福島交通で活躍している1000系



東急1017F「きになる電車」



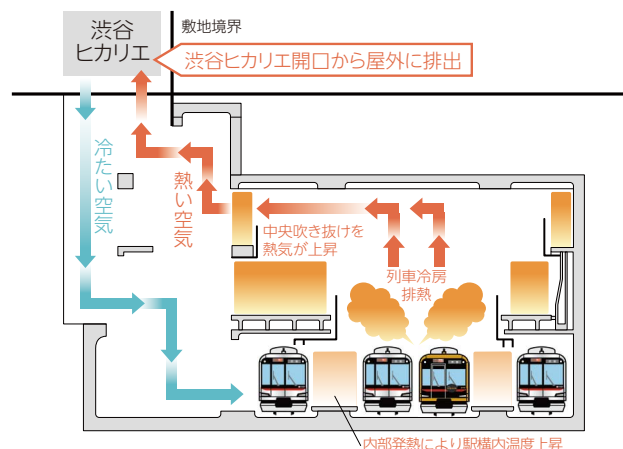


渋谷駅における環境配慮 (世界初の大規模自然換気システムを採用)

地下駅では、換気・空調設備による消費電力が駅全体の消費電力の約80%を占めており、ここでの取り組みが駅全体の消費エネルギーに影響します。渋谷駅は地下5階の大規模な駅ですが、自然の力を換気・空調に利用することにより、大幅な省エネルギー化を実現しています。

また、ホームの床下や天井には冷却チューブを設置し、冷水を循環させる「放射冷房方式」を採用しました。

この機械に頼らない自然換気システムと放射冷房方式などにより、同等の広さの通常冷房装置の建物に比べて、2017年度は年間で約157万kWhの電力量が削減され、CO₂に換算すると約785tの排出量削減効果となりました。



「環境にやさしい駅」を目指して

元住吉駅は、太陽光の自然エネルギーを利用するため、ホームの屋根部分とコンコースの上部に太陽光発電システムを導入した環境にやさしい駅です。発電能力は140kWであり、このシステムにより2017年度は約9.3万kWhを発電、元住吉駅の電力使用量の約9.8%をまかっています。また、雨水の再利用や改札口正面スペースの緑化など、自然のめぐみを生かした駅になっています。

このほか、上野毛駅にも10kWの発電能力のある太陽光発電システムを設置しています。



太陽光発電システムを導入



構内の緑化



鉄道施設でのLED照明の導入

鉄道施設の照明をLED照明にすることにより、消費電力を削減しています。

● 車両の車内照明

車両の車内照明のLED化を進めています。2018年3月末時点で、東急線全営業車両の約75%にLED車内照明を導入し、置き換え予定である車両を除き、東急線全営業車両への導入を完了しています。

● 駅などの構内照明

計画的な機器更新を行い、2018年3月末時点で97駅中67駅でLED照明の導入が完了しており、早期の全駅のLED化を目指しています。



フルカラーLED照明(二子玉川駅)

その他機器のLED化

信号機、踏切警報灯器、踏切動作反応灯・補助灯※、手信号代用器、行先案内表示器についてもLED化を進めています。このうち行先案内表示器については全てLED化を完了しています。それぞれLED化により3~7割程度の消費電力を削減しています。



行先案内表示器

※踏切動作反応灯・補助灯:踏切が正常に遮断していることを運転士に対して表示する灯具。補助灯は踏切動作反応灯とは逆の表示をします。

ITV設備、司令所ディスプレイの液晶化

車掌が列車に乗り降りされるお客さまの状態を確認して安全に運行を行うため、ホームの見通し改善のために設置されているITV設備※や司令所のディスプレイについては、全てブラウン管から液晶に切り替えています。これにより3割程度の消費電力を削減しています。

※ITV:産業用テレビジョン



ITV設備

省エネ型駅務機器の導入

駅務機器については、省エネ券売機、省エネチャージ機の更新・導入を進めています。2015年度~2019年度までの計画として、省エネ券売機313台、省エネチャージ機207台更新を策定しました。

2015年度~2017年度までの実績としては、省エネ券売機313台、省エネチャージ機154台を更新・導入しました。

従来の駅務機器に対する2015年度から2017年度までの削減電力量は、377kWh/年となりました。



省エネチャージ機



木になるリニューアル

趣ある木造駅舎として開業から約90年の年月を刻んできた戸越銀座駅。2016年、地域の方々の意見を参考に、従来の木造駅舎の雰囲気を受け継いだリニューアルを行いました。

「木になるリニューアル」と名付けたこのプロジェクトの大きな特徴は、東京・多摩地区で育った「多摩産材」を使用していること。改修工事では、屋根の建て替えと延伸、駅舎内外装の改修や木製ベンチの設置に多くの多摩産材を使用しました。

リニューアルした戸越銀座駅は、2017年度グッドデザイン賞をはじめ、数々の賞を受賞しています。

また、旗の台駅では2017年から「木になるリニューアル」に着手しています。池上線ならではのアットホームなデザインと素材を採用した、ホーム屋根の建て替えと待合室の改修工事を行っており、2019年春ごろの竣工を予定しています。



リニューアルした戸越銀座駅



旗の台駅のリニューアル完成イメージ

「多摩産材」を使用することで環境への配慮を実現

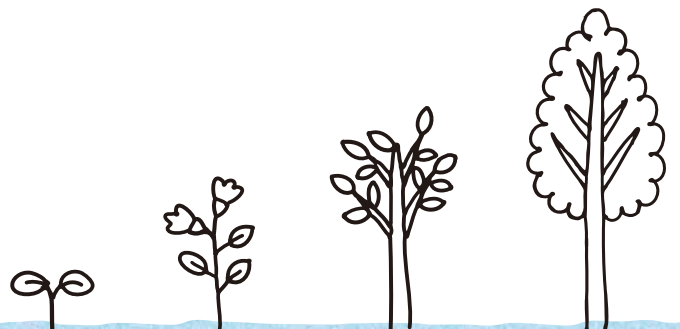
本プロジェクトでは、既存上家に使われていた木材をリユースするとともに、多摩産材を使用することで環境負荷低減や林業の活性化に貢献しています。

戸越銀座駅では、多摩産材を約120m³使用することで、鉄骨造に比べて、建設段階のCO₂排出量を約100t削減。さらに木造建築は、鉄骨造の約4倍の炭素を貯蔵(固定化)することから、木材使用による炭素固定化を通じ、約70tのCO₂排出量削減に寄与しています。

また東京都で生産される多摩産材を利用したことで、「植える・育てる・使う・植える……」という森林資源の循環を促進し、東京都の森林・環境保全に貢献しました。本事業の一部は、「平成27年度東京都森林・林業再生基盤づくり交付金事業」の補助により実施したもので、都内の鉄道施設としては初の事例となりました。

<多摩産材>

東京都は、総面積の約4割を森林が占める自然に恵まれた大都市です。多摩産材を利用することにより、災害の防止、CO₂の吸収など多面的な機能を維持するほか、持続的な森林と林業振興にもつながります。



駅古材活用プロジェクト 「えきもく」

2018年3月、旗の台駅改良工事「木になるリニューアル」と池上駅開発計画が連動し、既存の駅に使用している木材（古材）を駅および沿線で活用する駅古材活用プロジェクト「みんなのえきもくプロジェクト」をスタートしました。

駅を利用されるお客さまや地域の方とともに育んできた、歴史ある木造駅の記憶を未来に継承することや、工事に伴う環境負荷低減（廃材処理時のCO₂削減）に寄与することを目的とし、両駅において、開業時から使用されているホーム上の木製ベンチやホーム屋根などの古材を、新たな駅施設にも活用していきます。



えきもくワークショップ活動レポート

「みんなのえきもくプロジェクト」では、駅古材を活用したさまざまなイベントを計画しています。2018年6月には第1弾として「えきもくワークショップ」を開催。長野県諏訪市を拠点に、廃材に新たな価値を付加して再利用する活動を行っている「ReBuilding Center JAPAN」の協力のもと、池上駅の古材を使った椅子づくりに挑戦しました。

当日は、270名もの応募の中から抽選で選ばれた、池上線や池上駅に思い入れのある地域の皆さま30名が参加。お子さまから大人の方まで楽しみながら作業に取り組み、約3時間をかけて“自分だけの椅子”を完成させました。

今後は、池上線沿線の事業者や店舗にも、駅の古材を活用してもらえるイベントを検討していきます。



築96年の池上駅



築66年の旗の台駅



ワークショップの様子





人づくりへの取り組み

環境に関するステークホルダーの皆さまの期待に応えるため、良好なコミュニケーションを図ります。

次代を担う子どもたちへの環境教育の取り組み

次代を担う子どもたちへ向けた、環境教育用普及啓発の小冊子として「こども環境報告書2018」を作成しました。

また、当社の長津田検車区において「親子環境教室」を開催し、エコ実験とともに、エコ工作を通して、鉄道は低炭素・循環型社会を支える環境にやさしい乗り物であるということについて、学んでいただきました。



「親子環境教室」の様子



こども環境報告書2018

『みど*リンク』アクション

『みど*リンク』アクションは、環境負荷の低減、生物多様性の保全を目的に、「みどり」をきっかけとしたまちづくり、コミュニティづくりを応援する取り組みです。

東急線沿線全域から公募した緑化活動の企画の中から、まちづくり、コミュニティづくりに特に優れた企画に対し、1グループ10万円から100万相当の物品などの支援をしています。

2012年度より開始し、これまで延べ102件ご応募いただき、67グループを支援してきました。

この取り組みを推進することにより、“豊かで元気あふれる街”になり、未来につながっていくことを地域の人々とともに目指します。



『みど*リンク』支援団体によるまちづくり、コミュニティづくり

※『みど*リンク』は当社の登録商標です。



乗ってタッチ みど*リンク

「環境にやさしい電車やバスで東急線沿線の商業施設へ行って、街のみどりを増やそう!」をテーマに「乗ってタッチ みど*リンク」を行っています。東急グループのクレジットカード「TOKYU CARD」の会員が、東急線各線や東急バスにPASMOまたは

Suicaを使用して乗車し、東急グループの商業施設にある専用端末にタッチすることで、当社が1タッチにつき5円を東急線沿線の緑化の取り組み『みど*リンク』アクションの活動資金として拠出しています(年間の拠出金は1,000万円を上限)。



乗ってタッチ端末

※「PASMO」は株式会社パスマの登録商標です。

※「Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



地域社会の一員としての「多摩川美化活動」

川崎市が主体となり毎年1回開催している「多摩川美化活動」に、美化理事会の構成員として当社も参加しています。この取り組みは「多摩川をきれいに、よごさない、親しまれる川」を合言葉に1979年から継続している清掃活動で、多摩川の河川敷を複数のエリア(会場)に分け、ごみ拾いを実施しています。地域のボーイスカウト・ガールスカウト・スポーツチームの子どもたちから、町内会・自治会・企業の方々まで、幅広い年齢層の参加者が集まる大規模なイベントです。

2017年から、武蔵小杉駅の駅係員もボランティアとして参加しています。2018年は武蔵小杉駅がある中原区エリア(丸子橋河川敷)がメイン会場となり、例年より多い約4,000人*が集まる中、駅係員も一緒にごみ拾いを行いました。

武蔵小杉駅では「笑顔があふれ、親しみのある『日本一の駅』を目指します」というビジョンを掲げ、日頃からお客さまとの接点となる地域活動や街の美化活動に、積極的に参加しています。地域に愛される駅づくりに向けて、これからも地域の皆さまと一緒にきれいなまちづくりに取り組んでいきます。

※5つの会場の総参加者数は14,000人超
(川崎市・報道発表資料より)



駅の接客チームが中心となり
取り組みに参加しています





東急グループの取り組み

第10回 東急グループ環境賞

東急グループ全体で環境への取り組みを推奨し、優れた活動を表彰することで、環境活動の強化およびノウハウの共有を進めています。

東急グループ環境賞は、2000年度より当社内で行っていた環境表彰制度を東急グループ全体を対象を広げたもので、2008年度に創設しました。

この賞を通じて、グループ社員一人ひとりの環境への自覚と

推進意識を高めるとともに、優れた活動をグループ内に周知することで、東急グループの環境への取り組みを活性化することを目的としています。



公園の中のオフィス「日比谷パークフロント」 ～日本の"はたらく"を緑でデザインする～

東急不動産株式会社 都市事業ユニット都市事業本部 ビル事業部 事業企画グループ

脳科学者の茂木健一郎氏他参画「Green Work Style Project」の第1弾物件「日比谷パークフロント」が、2017年5月に竣工しました。日比谷公園に近接する立地を生かし、公園の緑と調和する100種類以上の植栽を建物内外に配置。常に自然を感じられる「公園の中のオフィス」をコンセプトに、植物の力によるオフィスワーカーのストレス軽減や生産性の向上、コミュニケーションの活性化などを追求しました。また、1階敷地内の通路には緑豊かなパブ

リックスペースも創出し、街の賑わいや歩行者ネットワークの形成に寄与しています。また、良好な状態であった既存地下躯体を利用したことで、廃棄物処理を36,408m³削減し、環境負荷軽減にも大きく貢献しました。



スカイガーデン(屋上庭園)



● 分譲マンションの省CO₂推進プロジェクト

株式会社東急不動産R&Dセンター
東京都市大学
東急不動産株式会社
株式会社東急コミュニティー

- 緑地率56%を実現、
"Wellness Smart City" MIDORI PARK
ベカメックス東急有限会社

● 東急建設のZEBチャレンジ

～技術研究所のゼロ・エネルギー・ビル改修への挑戦～

東急建設株式会社 建築事業本部 設備統括部 設備設計部
建築事業本部 設計統括部 建築設計部
技術研究所

● 導入コスト無し！ 東急プラザ銀座のCO₂大幅削減

株式会社東急コミュニティー ビル第一事業部 京橋ビル運営部
東急不動産株式会社 都市事業ユニット都市事業本部 商業施設運営部

WE DO ECO.

東急グループ各社が推進する環境への取り組みをより多くのお客さまにご理解いただくために、2000年から「WE DO ECO.」という統一したキャッチフレーズで広告シリー

ズを展開しています。また、資源のリサイクルや緑化活動などの環境に関するさまざまな取り組みを、ポスターやウェブサイトなどで紹介しています。



東急百貨店編

※「WE DO ECO.」は社の登録商標です。

環境レポートの編集方針

当社は、皆さまとの良好なコミュニケーションを図るため、本冊子「環境レポート2018」とウェブサイト「環境データ集」により、環境に関する方針などを開示します。

レポートの範囲	当社の環境への取り組みに関する情報のほか、一部東急グループの情報を掲載しています。
レポートの対象期間	原則として、2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)を対象としていますが、一部に2016年度以前の情報や2018年度の情報を含んでいます。
公表数値	公表数値については、端数処理している場合があります。
免責事項	本レポートには、当社の現時点における将来についての計画や経営戦略、公表数値に関する記述があります。これらは、現時点で入手可能な情報から判断した事項に基づいています。

2018年10月発行(次回発行予定2019年10月)

発行元 社長室 サステナビリティ推進部 環境課

お問い合わせ先

東急グループお客さまご案内窓口 東急お客さまセンター

TEL : 03-3477-0109 FAX : 03-3477-6109

受付時間 : 月～金 8:00～19:00 土日祝 9:30～17:30

※年末年始などを除く

環境データに関する詳細は、

www.tokyu.co.jp/csr/tkk_kankyo/ をご覧ください。

サステナブル経営への取り組みについては、

www.tokyu.co.jp/company/csr/ をご覧ください。



本報告書の
制作にあたって、
環境に配慮しています。

